

## 地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業

1. 創設年度：令和6年度

2. 令和7年度予算額：4.5億円

3. 事業概要

教員養成大学・学部と教育委員会が連携・協働し、大学入試における「地域教員希望枠」の導入、地域課題に対応したコース・カリキュラムの構築、高校生に対する特別プログラムの導入など、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を支援し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保することを目的とする。〈補助〉

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）

近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向にあるため、質の高い教師の確保が課題となっている。本事業は大学の教員養成段階から大学と教育委員会が連携・協働し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、継続的・安定的に養成し、確保することを目的とする、政策優先度の高いものであるが、目的達成に至るまでの成果指標、効果発現経路が適切かどうか検証するため。また、その事業成果を踏まえ、より効果的に事業を実施していくため、幅広い視点から検討したい。

5. 想定される論点

当該事業により、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保されているかについての成果指標等が適切かどうかを検証し、より効果的に事業を実施するため、以下の論点で議論を行うことが想定される。

- ・ 事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。
- ・ 事業を効果的に発展させていくためには今後どのようにすべきか。

※ 成果指標（令和6年度）

（短期アウトカム）・高校生向けセミナーの開催状況（105回以上）（回）

（長期アウトカム）・令和11年度以降毎年度、地域教員希望枠で入学した学生の教員就職率85%以上（%）

（長期アウトカム）・本取組により養成された教師や取組内容に関する採用者側のアンケート結果（定性的指標）

# 地域教員希望枠を活用した 教員養成大学・学部の機能強化

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

451百万円  
451百万円



文部科学省

## 背景・課題

- 子供たちへの質の高い教育を担う教師には、志ある優れた人材を得ることが必要。
- 近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向。
- 大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、継続的・安定的に養成し、確保することが重要。

## 事業内容

- 全国的な教育水準の維持・向上に資する教師養成をミッションとする教員養成学部・大学と教育委員会が連携・協働した教員養成の取組強化に係る経費を支援。
- 大学入学者選抜における【地域教員希望枠】の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラム構築・拡充し、大学における地域貢献機能を充実。
- ➡ 大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進
- ➡ 地域課題に対応した教員養成プログラムの構築により、単なる大学の機能強化にとどまらず、「令和の日本型学校教育」の牽引役として、成果を社会全体還元して社会的インパクトを創出するとともに、地域の公教育の質を確保

<地域課題に対応したコース・カリキュラム構築の例>

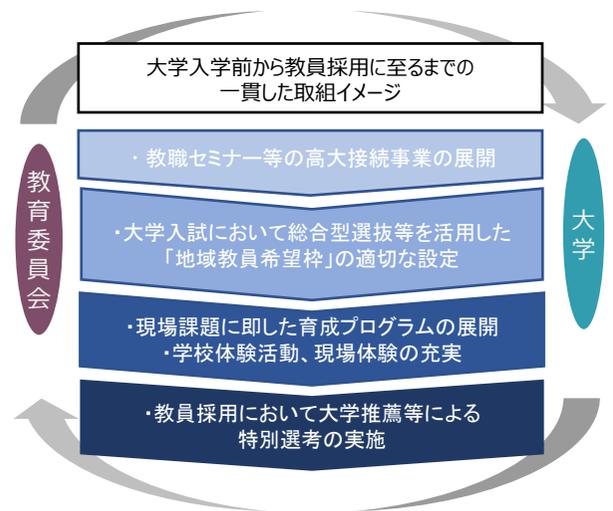
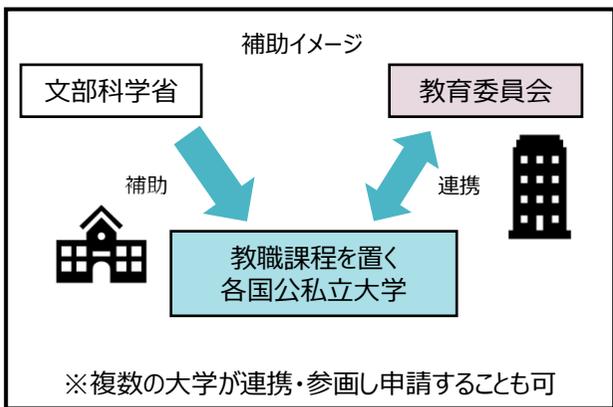
- ① 離島・へき地、特別支援教育、不登校対応、日本語教育等、特色ある実習校における早期からの学校体験活動の充実等、地域課題に対応した教員養成カリキュラムの構築
- ② 特定分野に強みや専門性を有する教員養成プログラムの構築（教育DX、教育データの利活用、心理・福祉、社会教育等）
- ③ 教員養成段階における留学の促進や海外大学と連携した教育課程の構築
- ④ 新しい学校づくりの有力な一員となり得る高度人材養成のための5年一貫プログラムの開発等、学部・教職大学院の連携・接続の強化
- ⑤ 採用者数や免許状保持者が少ない免許種等に関する、広域的な養成機能・体制構築 等

・件数・単価：【R6選定分】単独事業	【上限】1,450万円（定額補助）	【件数】20箇所
複数大学連携事業	【上限】2,600万円（定額補助）	【件数】1箇所
【新規】単独事業	【上限】1,450万円（定額補助）	【件数】9箇所
複数大学連携事業	【上限】2,600万円（定額補助）	【件数】1箇所
・補助期間：令和6年～令和10年（最長5年）、事業3年目に中間評価を実施 ※定額の上限は2年目以降逡減。		
・対象：教職課程を置く各国公私立大学		

### 【申請要件等】

- 申請に当たっては大学単独ではなく教育委員会と協議体を形成する等、相互に連携・協働する体制を構築するとともに、学校現場での実務経験を有し、教育委員会と大学を結ぶコーディネータが中核となり、地域課題に対応したコース・カリキュラムを構築すること。
- 高校生に対する教職セミナー等の高大接続や、教員採用における特別選考等、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保するシステムを構築すること。
- 地域教員希望枠入試が導入又は令和9年度までに導入する計画を有し、「地域教員希望枠」の取組を踏まえた学部全体への波及や改革について計画すること。

- 新規学卒の受験者数（小中高）  
H25：48,110人 ⇒ R5：40,322人
- 教員採用倍率  
・小学校 12.5倍（H12）→2.3倍（R5）  
・中学校 17.9倍（H12）→4.3倍（R5）  
出典：令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況
- 国立教員養成大学・学部の教員就職率  
R5.3卒業者：67.8%（進学者・保育士就職者除く）  
出典：文部科学省「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の卒業者及びひ修了者の就職状況等」



(担当：総合教育政策局 教育人材政策課)

# 「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」ロジックモデル (R7年度予算額:451百万円)

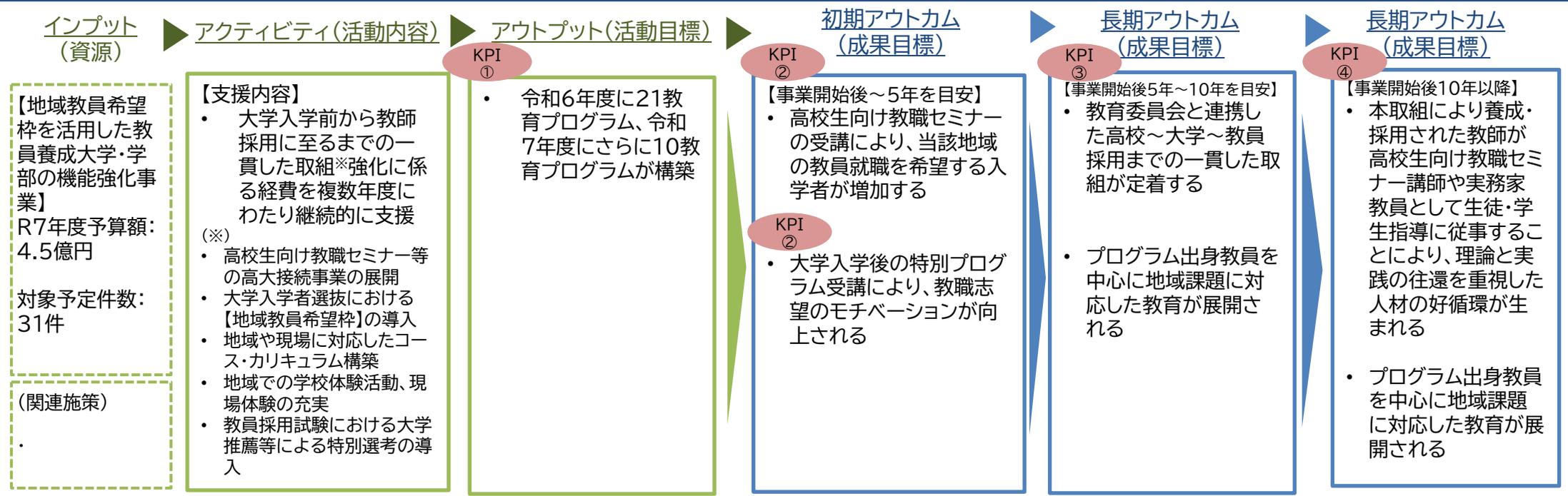
- 現状**
  - 近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向、教師の質に対する懸念が指摘されている
  - 地域や学校種により、教師の年齢構成や対応すべき地域課題は多様である
- 課題**
  - 大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、教員採用倍率に左右されず、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、継続的・安定的に養成し、確保することが必要
- 本事業の目的**
  - 教員養成大学・学部と教育委員会が連携・協働した取組を一定期間支援し、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を促進する

<現状・課題を示すデータ>

- 新規学卒の受験者数 (小中高) H25: 48,110人 ⇒ R5: 40,322人
- 教職を最初に志した時期
  - 高校生の頃29.9%、中学生の頃24.5%
  - 教職課程を履修することを決めたタイミング
  - 大学入学前81.2%
  - 教員免許を取得するのを断念した・辞めた時期
  - 大学3年生4月～9月の時期 21.8%、大学2年生10月～3月の時期 17.8%
- へき地等指定学校数 (公立小学校) 北海道323、鹿児島201  
 複式学級数 (公立小学校) 北海道536、鹿児島493  
 帰国児童数 (公立小学校) 東京都1,559人、愛知691人

(出典)

- 令和5年度(令和4年度実施) 公立学校教員採用選考試験の実施状況
- 「教職の魅力向上に関する取組の推進(教職課程を置く大学等に所属する学生の教職への志望動向に関する調査)」(令和3年度「教師の養成・採用・研修の一体改革推進事業」)
- 令和5年度学校基本統計 学校基本調査報告書



**インパクト**

- 採用倍率に左右されず安定的な質の高い教師の養成・確保されることにより、地域の公教育の質が向上し、地域社会・地域経済に貢献する人材が養成される

## 測定指標と目標値

- KPI ①**
  - 採択された全大学において、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組が構築 (R8年度の間中評価時まで全大学にて体制が構築されていることを確認)
- KPI ②**
  - 教員志望や就職に関する定期的な調査結果 (一般入学者と比較して高い教員志望・採用率を維持)
- KPI ③**
  - 実施大学における教員地域定着率の向上
- KPI ④**
  - 取組に関する採用者側のアンケート結果

## 地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業

## 基本情報

組織情報	府省庁	文部科学省				
	事業所管課室	文部科学省   総合教育政策局   教育人材政策課   教員養成企画室   教育大学係				
	作成責任者	後藤教至				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006782	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2028
	事業年度	2024		事業区分	新規開始事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	文部科学省	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		1 - 3 魅力ある教育人材の養成・確保		<a href="https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kanseisk01-000036110_01.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20240527-mxt_kanseisk01-000036110_01.pdf</a>
関連事業	--			主要経費	教育振興助成費	

概要・目的	事業の目的	本事業においては、教員養成大学・学部と教育委員会が連携・協働し ・大学入試における「地域教員希望枠」の導入 ・地域課題に対応したコース・カリキュラムの構築 ・高校生に対する特別プログラムの導入 など、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取組を支援し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保することを目的とする。
	現状・課題	子供たちへの質の高い教育を担う教師には、志ある優れた人材を得ることが必要であるが、近年、公立学校の教員採用倍率は低下傾向にあり、教師の養成と採用の一体的な充実を図ることが課題となっている。加えて、地域や学校種により、教師の年齢構成や対応すべき地域課題は多様である。こうした課題を解決し、地域の公教育の向上をもたらすためには、「教員養成は大学、採用・研修は教育委員会」というこれまでの垣根を越えて、大学の教員養成段階から地域の教育委員会と連携・協働し、地域や現場ニーズに対応した質の高い教師を、継続的・安定的に養成し、確保することが重要である。  【参考】教員採用倍率 ・小学校 12.5倍 (H12) →2.3倍 (R5) ・中学校 17.9倍 (H12) →4.3倍 (R5) 出典：令和5年度（令和4年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施状況
	事業の概要	全国31箇所において、教育委員会と大学を結ぶコーディネーター教員が中核となり、「地域教員希望枠」の導入・拡充等の入試改革、離島・へき地、特別支援教育、不登校等の地域課題や特定分野に強み・専門性を有する教師等の地域ニーズに対応したコース・カリキュラムの構築を行う。 また、高校生に対する教職セミナー等の高大接続事業、教員採用試験における特別選考等の検討も併せて行い、大学と教育委員会の連携・協働のもと、地域が求める質の高い教師を継続的・安定的に養成し、確保する体制を構築する。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～（令和6年6月21日閣議決定）	<a href="https://www.5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf">https://www.5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf</a>

実施方法	補助
------	----

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	教職課程を置く各国公立大学	定額補助（10/10）とし、令和6年度は単独事業：29,507千円、複数大学連携事業：52,465千円の4分の3以内を上限、令和7年度は単独事業：33,507千円、複数大学連携事業：62,465千円の2分の1以内を上限に定額補助	令和6年度：22,000千円（単独事業）、39,000千円（複数大学連携事業） 令和7年度：16,500千円（単独事業）、31,000千円（複数大学連携事業）	--

備考	--
----	----

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025
要求額		--	1,702,000	530,138
当初予算		--	450,543	--
補正予算		--	--	--
前年度から繰越し		--	--	--
予備費等		--	--	--
計		--	450,543	--
執行額		0	--	--
執行率		--	--	--

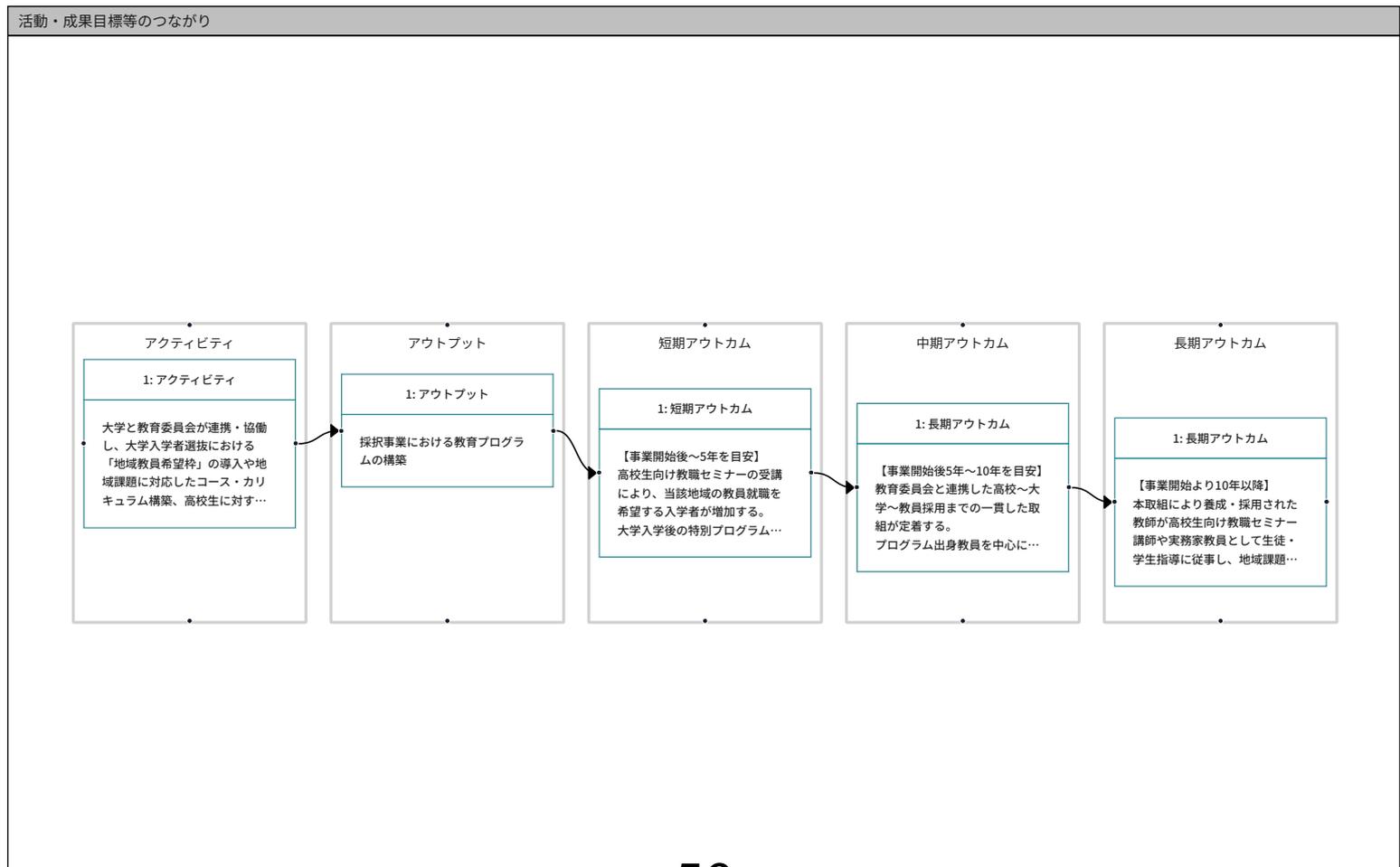
  

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
一般会計	一般会計		--	530,138	--
	予算種別/歳出予算項目				備考
	当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 教員講習開設事業費等補助金		450,000	527,318
	当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 委員等旅費		403	1,889
	当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 諸謝金		140	377
	当初予算	一般会計 / 文部科学省 / 文部科学本省 / 教育政策推進費 / 職員旅費		--	554

主な増減理由	地域課題に対してGIGAを活用できる教師を養成するための授業や、高度なICT機器を使用して地域課題やその学びを全学的に波及させる授業などの、大学の設備等を含む授業環境改革に対する支援のため	その他特記事項	--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	大学と教育委員会が連携・協働し、大学入学選抜における「地域教員希望枠」の導入や地域課題に対応したコース・カリキュラム構築、高校生に対する特別プログラム構築・拡充等の大学入学前から教師採用に至るまでの一貫した取組強化に係る経費を複数年度にわたり継続的に支援する。			
アウトプット	活動目標	採択事業における教育プログラムの構築	活動指標	大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した教育プログラム数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(件)	--	21	31
	活動実績/成果実績(件)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施に当たっては、教員志望が高い学生の受入れが重要であるため、事業実施2年目以降の高校生向けセミナーの実施状況を短期アウトカムとして設定する。目標値には、先行する大学において年4回のセミナーが実施されていることを踏まえ、採択された21大学において年5回以上の開催を想定し、105回とした。			
短期アウトカム	成果目標	【事業開始後～5年を旨安】 高校生向け教職セミナーの受講により、当該地域の教員就職を希望する入学者が増加する。 大学入学後の特別プログラム受講により、教職志望のモチベーションが向上する。	成果指標	高校生向けセミナーの開催状況(105回以上)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調査(補助対象大学に対して令和7年度以降の実績にかかる調査を令和8年度以降毎年度実施)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(回)	--	--	105
	活動実績/成果実績(回)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国立教員大学・学部の就職率が67.8%であることを踏まえ、教育プログラムの運用により、採択大学から一定数以上のプログラム出身者が教師として輩出されていることを把握するための指標として、中期アウトカムを設定する。なお、補助対象大学決定後には、本事業によって要請し、離島・へき地などの地域に採用された教員数や留学経験を有する教員数等の実数に関して調査を行う予定。			

長期アウトカム	成果目標	【事業開始後5年～10年を旨安】 教育委員会と連携した高校～大学～教員採用までの一貫した取組が定着する。 プログラム出身教員を中心に、地域課題に対応した教育が展開される。	成果指標	令和11年度以降毎年度、地域教員希望枠で入学した学生の教員就職率85%以上			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果指標の調査方法:文部科学省調査(補助対象大学に対して調査)			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み/目標値(%)	--	--	--	--	--	85
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

↓  
後続アウトカムへのつながり

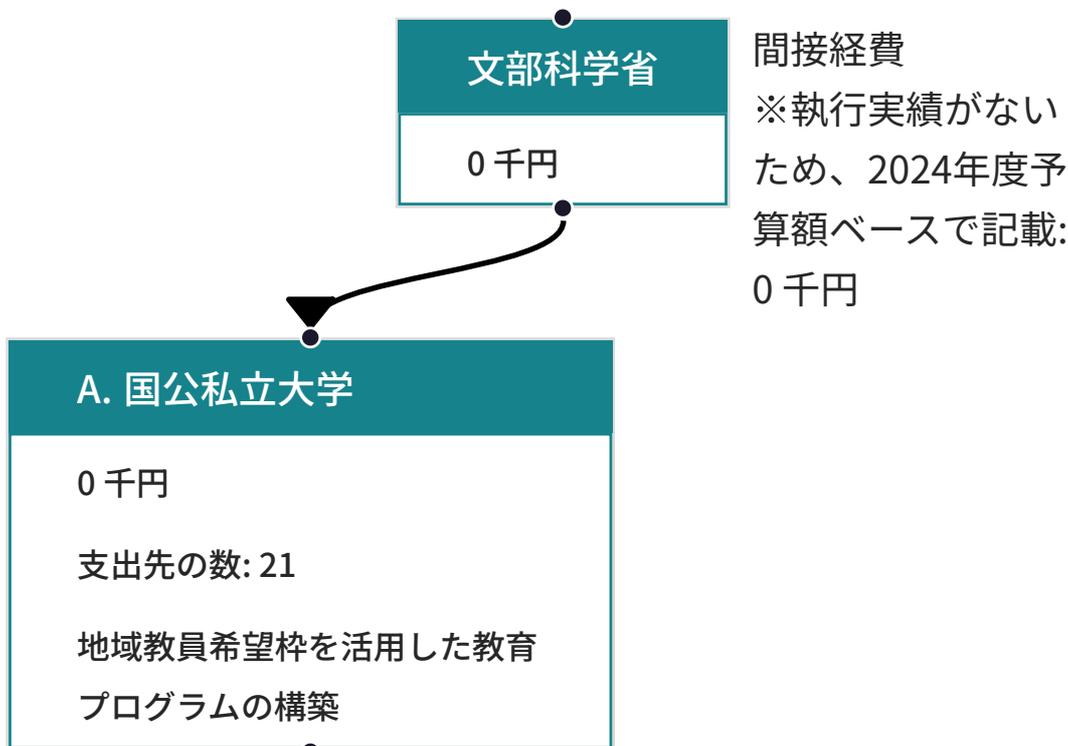
構築された教育プログラムで養成された質の高い教師が地域の中核教員になり、人材の好循環や成果が展開・波及されることを考慮し、長期アウトカムを設定する。

長期アウトカム	成果目標	【事業開始より10年以降】 本取組により養成・採用された教師が高校生向け教職セミナー講師や実務家教員として生徒・学生指導に従事し、地域課題を的確に把握した優れた実践者が教師養成に関わることで、理論と実践の往還を重視した人材の好循環が生まれる。 プログラム出身教員を中心に、地域課題に対応した教育が展開される。	成果指標	本取組により養成された教師や取組内容に関する採用者側のアンケート結果
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本取組で養成・採用された教師が、高校生向けセミナーや大学での学生指導に当たることにより、人材の好循環が生まれ、当該教員が中心となり学校現場にて地域課題に対応した教育が展開・波及されることであり、定量的な指標の設定は困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は質の高く社会的なニーズを踏まえた教師を、大学と教育委員会の連携のもと養成する取組の事業費用の支援をするものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	本事業は令和6年度新規事業であるが、今後継続して実施するにあたっては、大学と教育委員会との連携の方法等について、令和6年度の事業成果の途中成果なども踏まえ、より効率的な予算執行に取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	本事業は、令和6年度に開始した事業のため、アウトプット・アウトカムで設定した指標に基づく活動実績を確認するなどして事業の実施状況を確認しつつ、引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き事業の実施状況を確認しつつ、適切な予算執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位: 千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	国公立大学	0	21	地域教員希望枠を活用した教育プログラムの構築	
	<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>			
	国立大学法人島根大学	0	4280005002142			
	<b>契約概要 (契約名) / 契約方式等</b>	<b>支出額</b>	<b>入札者数</b>	<b>落札率(%)</b>	<b>一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由</b>	
	地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業補助金等交付	0	0	0	--	
	<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>			
	国立大学法人北海道教育大学	0	5430005004015			
	<b>契約概要 (契約名) / 契約方式等</b>	<b>支出額</b>	<b>入札者数</b>	<b>落札率(%)</b>	<b>一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由</b>	
	地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業補助金等交付	0	0	0	--	
	<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>			
	国立大学法人山形大学	0	8390005002565			
	<b>契約概要 (契約名) / 契約方式等</b>	<b>支出額</b>	<b>入札者数</b>	<b>落札率(%)</b>	<b>一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由</b>	
	地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業補助金等交付	0	0	0	--	
	<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>			
	国立大学法人千葉大学	0	2040005001905			
	<b>契約概要 (契約名) / 契約方式等</b>	<b>支出額</b>	<b>入札者数</b>	<b>落札率(%)</b>	<b>一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由</b>	
	地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業補助金等交付	0	0	0	--	
	<b>支出先名</b>	<b>支出額</b>	<b>法人番号</b>			

国立大学法人福井大学	0	4210005005077			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業 補助金等交付	0	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人山梨大学	0	9090005001670			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業 補助金等交付	0	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人三重大学	0	2190005003044			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業 補助金等交付	0	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人滋賀大学	0	2160005005646			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業 補助金等交付	0	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国立大学法人大阪教育大学	0	2122005002494			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業 補助金等交付	0	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
兵庫教育大学	0	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業 補助金等交付	0	0	0	--	
支出先名	支出額	法人番号			
その他	0	--			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業 補助金等交付	0	0	0	--	

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
--	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号		
--	--	--	--		

--